

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日～2018年9月12日)

第9期末(2018年9月12日)

基準価額	12,215円
純資産総額	275百万円
第9期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	420円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村韓国株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2019年9月12日に信託期間満了を迎えます。

なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカスを除く)」については、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年9月12日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

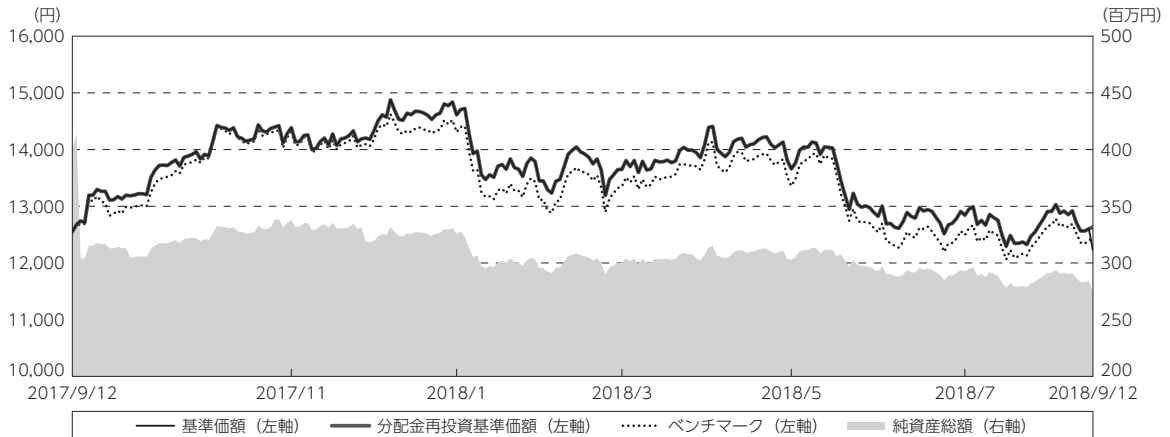


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月13日～2018年9月12日)



期首：12,551円

期末：12,215円 (既払分配金(税込み)：420円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の12,551円から期末12,215円になりました。

- ・2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7-9月期の決算が好調であったことや、韓国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国の大手半導体メーカーが発表した2017年売上が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・2018年2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・2018年4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと。
- ・2018年5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと。

- ・2018年6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと。
- ・2018年8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 244	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(118)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(118)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	34	0.248	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.248)	
(c) 有価証券取引税	59	0.433	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(59)	(0.433)	
(d) その他費用	52	0.383	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(52)	(0.377)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	389	2.846	
期中の平均基準価額は、13,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

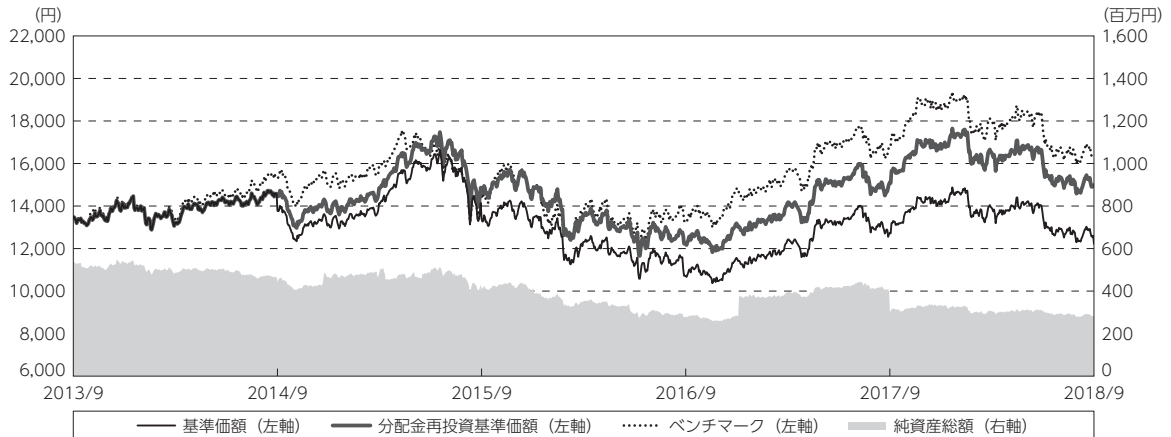
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月12日～2018年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年9月12日 決算日	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日
基準価額 (円)	13,440	13,776	13,398	11,042	12,551	12,215
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	650	390	500	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.7	2.0	△ 14.7	18.2	0.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.9	△ 5.5	△ 5.1	21.0	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	518	440	406	280	399	275

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース))は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*KOSPI(Korea Composite Stock Price Index)(韓国総合株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2017年9月13日～2018年9月12日)

期中の韓国株式市場は、米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦の激化、新興国通貨の急落といった外部環境に加え、南北首脳会談および米朝首脳会談の開催などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月13日～2018年9月12日)

[野村韓国株マザーファンド]**<株式組入比率>**

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

<期中の主な動き>

- ・企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。具体的には、商業銀行などの銘柄を組み入れた他、石油会社などの銘柄を売却しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]**<組入比率>**

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じ、高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

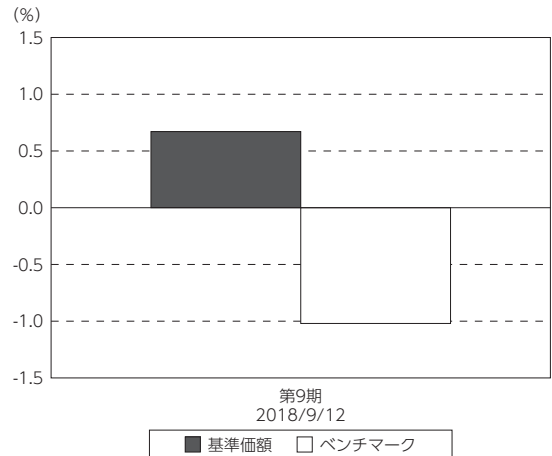
(2017年9月13日～2018年9月12日)

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の1.0%の下落に対し、基準価額の騰落率は0.7%の上昇となりました。

(主な差異要因)

- ・ベンチマークで非保有のコンピューターゲームメーカーなどの株価が堅調に推移したことなどが、プラスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

分配金

(2017年9月13日～2018年9月12日)

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり420円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2017年9月13日～2018年9月12日	
当期分配金	420	
(対基準価額比率)	3.324%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	420	
翌期繰越分配対象額	2,215	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村韓国株マザーファンド]

・投資方針

- ・当ファンドでは、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別していきます。
- ・米国の金融引き締めや米中貿易摩擦の深刻化などの懸念材料はありますが、韓国株式市場はそれらの懸念を織り込んできており、その一方で企業業績は堅調であるとみています。そうした状況を注視しながら、成長の見込まれる銘柄に投資していきます。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)]

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

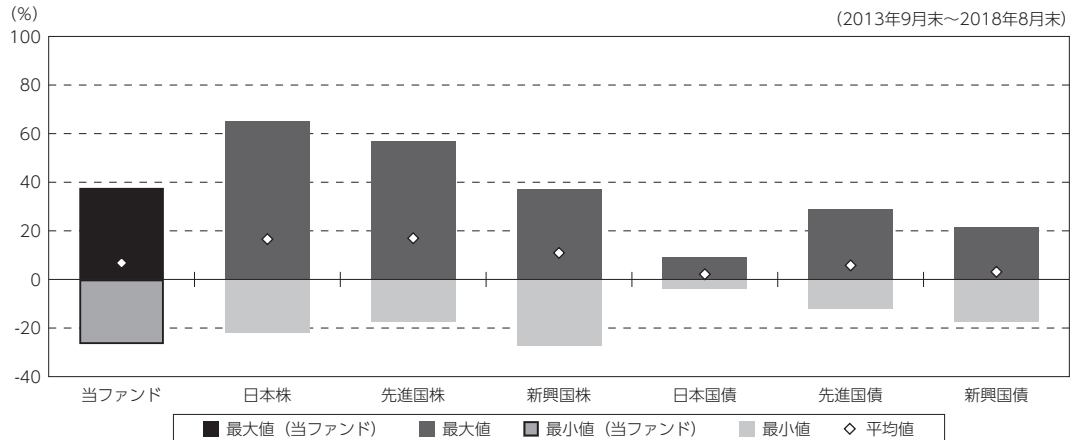
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.7	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.8	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

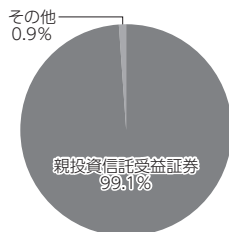
組入資産の内容

(2018年9月12日現在)

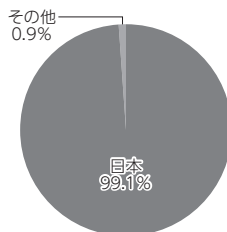
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
野村韓国株マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

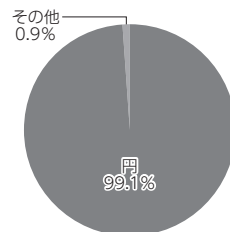
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2018年9月12日
純資産総額	275,202,340円
受益権総口数	225,290,669口
1万口当たり基準価額	12,215円

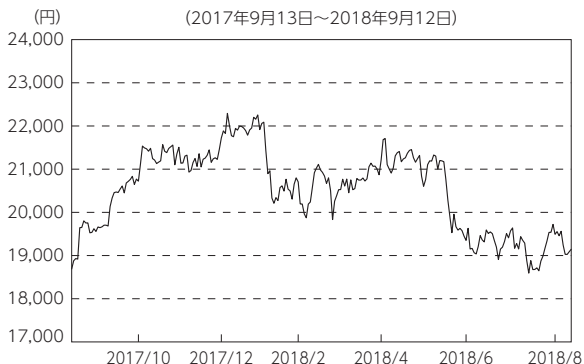
(注) 期中における追加設定元本額は27,184,802円、同解約元本額は120,203,575円です。

組入上位ファンドの概要

野村韓国株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	51 (51)	0.249 (0.249)
(b) 有価証券取引税 (株式)	89 (89)	0.435 (0.435)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	78 (78) (1)	0.381 (0.378) (0.004)
合計	218	1.065

期中の平均基準価額は、20,560円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

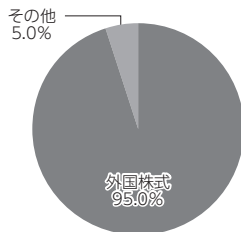
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

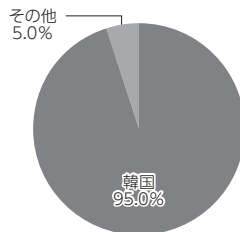
(2018年9月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	19.7%
2 LG CHEMICALS LTD	化学	韓国ウォン	韓国	3.1
3 CELLTRION INC	バイオテクノロジー	韓国ウォン	韓国	3.0
4 SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	3.0
5 POSCO	金属・鉱業	韓国ウォン	韓国	2.9
6 S-OIL CORPORATION	石油・ガス・消耗燃料	韓国ウォン	韓国	2.6
7 WOORI BANK	銀行	韓国ウォン	韓国	2.2
8 SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	ライフサイエンス・ツール/サービス	韓国ウォン	韓国	2.1
9 SK HOLDINGS CO LTD	コングロマリット	韓国ウォン	韓国	2.1
10 HYUNDAI MOTOR CO LTD	自動車	韓国ウォン	韓国	2.1
組入銘柄数		71銘柄		

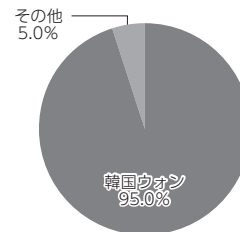
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。